



2022年9月29日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 プ ロ グ リ ッ ト
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 岡 田 祥 吾
 (コード番号：9560 東証グロース)
 問 合 せ 先 取 締 役 CFO 管 理 部 長 谷 内 亮 太
 TEL. 03-6381-7760

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年9月29日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2022年8月期(2021年9月1日から2022年8月31日)における業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	2022年8月期 (予想)			2022年8月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年8月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	2,239	100.0	13.0	1,646	100.0	1,981	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	290	13.0	—	237	14.5	△45	—
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	283	12.7	—	236	14.4	△46	—
当 期 (四 半 期) 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	186	8.3	—	161	9.8	△76	—
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	54 円 18 銭			46 円 95 銭		△22 円 89 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2021年8月期(実績)、2022年8月期第3四半期累計期間(実績)及び2022年8月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。

【2022年8月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見直し)

当社は「世界で自由に活躍できる人を増やす」というミッションを掲げており、お客様一人ひとりを専任のコンサルタントが担当し、短期間で英語力を伸ばす英語コーチングプログラムの提供を通じ、一人でも多くのお客様が英語力と自信を身に付けて世界で活躍する後押しをしております。

コロナ禍における海外への渡航制限により海外出張や海外旅行ニーズが一時的に減退したり、TOEIC®公開テストの中止により試験対策ニーズも一時的に衰退したりと、学習目的が薄れたことから当社を含む英語学習サービスはコロナ禍で一定程度の影響を受けましたが、ワクチン接種で日常に戻りつつある海外情勢などを背景に、ウィズコロナ/アフターコロナを見据えて、語学学習を再開する動きもみられております。

当社では、主力サービスである「プログリット (PROGRIT)」の認知度を更に向上させ、新規個人のお客様数を拡大するとともに、法人企業のニーズを的確に捉え、法人顧客の従業員様向けサービスの成長を加速させていきます。また、英語学習に関するあらゆるデータの取得・分析を行い、コーチングの質を向上することで、お客様満足度の向上を実現します。加えて、サブスク型英語学習サービスを拡大することにより、事業成長の安定化も図ってまいります。

このような状況のもと、当社の2022年8月期の業績予想は、当期の期首から2022年5月末日までの実績をもとに2022年6月以降当期末までの期間について以下の前提条件での見直しを反映して作成し、売上高2,239百万円(前期比13.0%増)、営業利益290百万円(2021年8月期は△45百万円)、経常利益283百万円(2021年8月期は△46百万円)、当期純利益186百万円(2021年8月期は△76百万円)を見込んでおります。

(売上高)

当社は英語コーチング事業の単一セグメントであり、「英語コーチングサービス」及び「サブスクリプション型英語学習サービス」を提供しております。

「英語コーチングサービス」

英語コーチングサービスでは、利用者に専任のコンサルタントが付き、英語学習をサポートするサービス「プログリット (PROGRIT)」を提供しており、利用者の目的に応じたオーダーメイドのカリキュラムを提案し、スケジュール管理のサポート、定期的な面談による課題の抽出及びモチベーションの管理等を実施することで、利用者が短期間で英語力を向上させることができるようサポートしています。

売上高は、前年度の実績に基づき、新規顧客数、継続顧客数、法人顧客の受講者数ごとに、受講者別に予定されるサービス提供日数に一人あたりの日割受講単価を乗じて月別に売上高を見積もり、積み上げにより算出しております。

具体的には、それぞれ前年度の実績に基づき、新規顧客数は想定無料カウンセリング予約人数に実施率(無料カウンセリング実施人数÷無料カウンセリング予約人数)と契約率(契約者数÷無料カウンセリング実施人数)を乗じて算出し、継続顧客数は想定受講修了人数に継続率(継続者数÷受講修了人数)を乗じることで算出しております。想定無料カウンセリング予約数は、前年度の実績に基づき、指名検索、アフィリエイト及びその他広告経由等に区分して見積もり、積み上げにより算出しております。想定受講修了人数は、新規顧客の受講期間終了予定日を基に積み上げにより算出しております。

また、法人顧客の受講者数は既存取引先と新規取引先の積み上げにより算出しております。既存取引先については企業ごとに案件フェーズごとの成約率(成約社数÷商談社数)と企業あたり受講者数を乗じて算出し、新規取引先については新規アプローチ予定社数に商談化率(商談社数÷新規アプローチ社数)、成約率、企業あたり受講者数を乗じて算出しております。新規アプローチ予定社数は、前年度の実績に基づき、当社ホームページからの問い合わせ社数、企業の紹介社数、及びその他広告経由等に区分して見積もり、積み上げにより算出しております。

上記の結果、英語コーチングサービスの2022年8月期売上高は1,755百万円(前期比1.6%増)を見込んでおります。

「サブスクリプション型英語学習サービス」

サブスクリプション型英語学習サービスでは、利用者がアプリを通じてシャドーイングした音声を提出し、アドバイザーから24時間以内にフィードバックを受けることができる月額制サービスを提供しております。「プログリット (PROGRIT)」受講修了者に対する継続サービスとして開始しましたが、2020年6月より一般向けにも提供しているサービスとなります。

売上高は、前年度の実績に基づき、「プログリット (PROGRIT)」の継続コースであるシャドーイング

添削コースと一般向けに提供しているシャドテンに分けて見積もり、積み上げにより算出しております。

具体的には、それぞれ前年度の実績に基づき、シャドーイング添削コースにおいては、「プログリット (PROGRIT)」の想定受講修了人数に継続率 (契約者数÷受講修了人数) を乗じて算出した契約者数を既存契約者数に加えて総契約者数を見積もり、解約率 (解約者数÷総契約者数) を乗じて算出した解約者数を控除した差引契約者数に一人あたり平均単価 (売上高÷総契約者数) を乗じて算定しております。想定受講修了人数は、「プログリット (PROGRIT)」の新規顧客の受講期間終了予定日を基に積み上げにより算出しております。

シャドテンにおいては、7日間の無料体験期間における利用者である予定トライアル利用者数に有料転換率 (7日間の無料体験期間終了後も継続利用する人数の割合) を乗じて算出した新規有料顧客数を既存契約者数に加えて総契約者数を見積もり、解約率を乗じて算出した解約者数を控除した差引契約者数に一人あたり平均単価を乗じて算定しております。

上記の結果、サブスクリプション型英語学習サービスの2022年8月期売上高は483百万円 (前期比91.6%増) を見込んでおります。

※シャドーイングとは、ネイティブ英語話者の会話やスピーチを聞き、ワンテンポ遅れて聞こえた音を口から発するトレーニングです。

(売上原価)

売上原価の内訳は、英語コーチングサービスを提供するコンサルタントに係る人件費が最も多くの割合を占めております。人件費は現状人員数、採用予定人数及び退職予想人数に基づいて策定した人員計画をベースとした在籍人数に対して、前年度の実績に基づいた職種別の一人あたり平均給与を乗じることで算出しております。また、当期においては、週1回実施している専任コンサルタントの面談をオンラインで実施する比率が増加したことを受け、3校舎を閉校したことにより地代家賃が217百万円 (前期比21.4%減) となる見込みであります。

上記の結果、2022年8月期の売上原価は743百万円 (前期比6.8%減) を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理は主に人件費及び広告宣伝費により構成されております。

人件費に関しては、現状人員数、採用予定人数及び退職予想人数に基づいて策定した人員計画をベースとした在籍人数に対して、前年度の実績に基づいた職種別の一人あたり平均給与を乗じることで算出しておりますが、販売業務を担うカウンセラー職の人員が、売上原価を構成する人件費の対象となるコンサルタント職への兼務となったこと等の理由により前期比2.2%減を見込んでおります。

広告宣伝費は、過去に実施したCM広告等による実施効果を分析の上、マーケティング施策の効果を最大化するための計画をベースに支出を積み上げて作成しております。なお、サブスクリプション型英語学習サービスの知名度向上に関する比重を高めた一方、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、英語コーチングサービスに関する費用はリモート環境を利用した効率的な方法を採用し抑えたことで前期比21.6%減を見込んでおります。

その他、販売力強化のための営業人員及び自社アプリ開発の拡充のためのエンジニア人員の増員を行ったことで採用関連費用が増加するため、採用教育費は前期比306.1%増で見込んでおります。採用教育費は、人員計画に基づいた採用広告の掲載費用等を積み上げて算定しております。

上記の結果、2022年8月期の販売費及び一般管理費は1,205百万円 (前期比1.9%減)、営業利益は290百万円 (2021年8月期は△45百万円) を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外費用として8百万円を見込んでおり、営業外費用の主な内容は発生が見込まれる上場関連費用4百万円、及び金融機関からの借入金に係る支払利息3百万円となっております。

上記の結果、2022年8月期の経常利益は283百万円 (2021年8月期は△46百万円) を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別損益について 2022 年 8 月期は特に見込んでおりません。また、法人税額等について利益計画に基づく課税所得をベースに 97 百万円を見込んでおります。

上記の結果、2022 年 8 月期の当期純利益は 186 百万円 (2021 年 8 月期は△76 百万円) を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月29日

上場会社名 株式会社プログリット 上場取引所 東
 コード番号 9560 URL <http://www.progrit.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡田 祥吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 管理部長 (氏名) 谷内 亮太 TEL 03 (6381) 7760
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の業績 (2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	1,646	-	237	-	236	-	161	-
2021年8月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	46.95	-
2021年8月期第3四半期	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため、記載しておりません。

2. 2021年8月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第3四半期の数値及び2022年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	1,369	383	27.9
2021年8月期	1,032	159	15.3

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 382百万円 2021年8月期 157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年8月期	-	0.00	-	-	-
2022年8月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,239	13.0	290	-	283	-	186	-	54.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年8月期3Q	3,444,627株	2021年8月期	3,398,022株
2022年8月期3Q	0株	2021年8月期	0株
2022年8月期3Q	3,434,762株	2021年8月期3Q	3,354,750株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手し得る情報と合理的であると判断する一定の条件によって作成しているため、数値記述内容の達成を確約するものではありません。また、実績は種々の要因にて変動することがあります。業績等の予想に関する注意事項等については添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年8月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症のパンデミック開始以降、変異株を含めた感染拡大の長期化が懸念されており収束時期も見通せないことから先行き不透明な状況が続いております。2021年と比較し渡航制限に対して緩和傾向にあるものの足許の円安傾向も影響し、個人の海外渡航への意欲は未だ低迷している状況です。このことから依然として個人の目先の英会話スキル習得の緊急性は低く、足許の英語学習市場において事業拡大を図っている短期集中型スクールの成長も鈍化していると見ております。

しかしながら、国内市場の縮小や少子高齢化への懸念を持つ企業の海外市場への進出、グローバル人材の確保といった中長期的視点での英語学習への意欲は依然として高く、期待した成果を上げられていなかった従来型の英会話サービスから英語コーチングサービスへの乗り換えの動きも散見されるようになりました。また、個人での英語学習だけでなく、従業員育成・福利厚生の一環として英語学習の導入を検討する企業のニーズも存在することから、中長期的な英語学習市場は堅調に推移していると考えております。

このような環境の中、当社におきましては、英語コーチングサービス「プログリット」において、集中学習によって飛躍的に英語力を向上させるために、①顧客ごとにカスタマイズしたカリキュラムの設計、②英語学習を継続させる習慣を身につけるためのコンサルタントによるサポート、という主に2つの特徴において、継続的な品質向上と改善に取り組んでおります。

「プログリット」の個人顧客の獲得に尽力する一方で、法人顧客の獲得は堅調に増加いたしました。また、当第3四半期にて2周年を迎えたサブスクリプション型のサービスである「シャドテン」の累積数は増加の一途を辿り、個人顧客へのコーチングサービスに次ぐ大きな収益源となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,646,637千円、営業利益は237,965千円、経常利益は236,263千円、四半期純利益は161,274千円となりました。

また、当社は英語コーチング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,369,785千円となり、前事業年度末に比べ336,867千円増加しました。これは主に、現金及び預金が401,741千円増加し、未収還付法人税等が38,112千円、敷金が21,639千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は985,889千円となり、前事業年度末に比べ112,296千円増加しました。これは主に、未払法人税等が87,384千円、契約負債(旧前受金)が76,149千円増加し、未払金が56,871千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は383,895千円となり、前事業年度末に比べ224,570千円増加しました。これは資本金が35,000千円、資本剰余金が35,000千円それぞれ増加し、利益剰余金が154,570千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,649	839,391
売掛金	19,330	30,214
商品	19,014	15,073
貯蔵品	1,831	1,384
前払費用	47,304	45,874
その他	40,569	108
流動資産合計	565,699	932,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,128	128,428
工具、器具及び備品	5,369	4,553
有形固定資産合計	144,498	132,982
無形固定資産	463	142
投資その他の資産		
出資金	20	20
長期前払費用	362	814
繰延税金資産	83,554	87,099
敷金	237,519	215,879
その他	800	800
投資その他の資産合計	322,256	304,613
固定資産合計	467,218	437,738
資産合計	1,032,917	1,369,785
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,520	10,414
1年内返済予定の長期借入金	111,417	114,321
短期借入金	8,300	10,000
未払金	115,351	58,479
未払費用	60,035	59,080
未払法人税等	1,541	88,925
前受金	327,961	—
契約負債	—	404,110
預り金	16,838	22,732
賞与引当金	41,397	20,726
その他	12,203	34,919
流動負債合計	700,565	823,710
固定負債		
長期借入金	168,534	157,685
資産除去債務	4,493	4,493
固定負債合計	173,027	162,178
負債合計	873,593	985,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,454	118,454
資本剰余金	80,454	115,454
利益剰余金	△6,091	148,478
株主資本合計	157,816	382,387
新株予約権	1,508	1,508
純資産合計	159,324	383,895
負債純資産合計	1,032,917	1,369,785

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
売上高	1,646,637
売上原価	552,588
売上総利益	1,094,048
販売費及び一般管理費	856,083
営業利益	237,965
営業外収益	
ポイント還元収入	311
印税収入	232
利子補給金	229
その他	258
営業外収益合計	1,032
営業外費用	
支払利息	2,584
その他	149
営業外費用合計	2,733
経常利益	236,263
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	236,263
法人税、住民税及び事業税	74,989
法人税等合計	74,989
四半期純利益	161,274

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月29日付で、株式会社シグマクシス・インベストメントと株式会社協和より、第三者割増増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ35百万円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が118百万円、資本準備金が115百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、プログリットコースの収益認識において、従来は顧客のプログラム開始日からプログラム終了日までの期間の経過により収益を認識しておりましたが、顧客の休会期間や当社の非営業期間を除いた役務の提供期間において、進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,482千円増加し、売上原価は2,767千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ10,249千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,704千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。